

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月5日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ココスジャパン

【英訳名】 COCO'S JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野崎 聡

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の実務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 6833 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6833 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第41期 第1四半期累計期間 | 第42期 第1四半期累計期間 | 第41期 |
|----------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 13,629,329 | 13,022,398 | 57,438,617 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 75,103 | 188,596 | 911,041 |
| 当期純利益又は四半期純損失 () | (千円) | 34,769 | 341,213 | 287,401 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 3,198,904 | 3,198,904 | 3,198,904 |
| 発行済株式総数 | (株) | 17,268,273 | 17,268,273 | 17,268,273 |
| 純資産額 | (千円) | 24,248,800 | 22,189,247 | 24,452,165 |
| 総資産額 | (千円) | 29,866,245 | 27,189,472 | 30,216,933 |
| 1株当たり当期純利益又は四半 期純損失() | (円) | 2.05 | 20.74 | 16.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - | 14.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 81.2 | 81.6 | 80.9 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第1四半期累計期間及び第42期四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や中東情勢の緊迫化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の根強い節約志向に加え、アルバイト時給単価の上昇に伴う人件費関連コストの増加等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間末の店舗数につきましては、591店舗（直営512店舗、ライセンサー79店舗）と前期末と変動はございません。

売上高につきましては、4月のグランドメニューの改訂、店舗オペレーションの単純化等を行い、お客様のご来店増による売上確保に努めてまいりましたが、当第1四半期累計期間の既存店売上高前年比は94.6%となりました。

利益面につきましては、既存店売上高の前年未達を主な要因として減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高130億22百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失2億8百万円（前年同期は営業利益52百万円）、経常損失1億88百万円（前年同期は経常利益75百万円）、四半期純損失3億41百万円（前年同期は四半期純損失34百万円）となりました。

当第1四半期会計期間末の資産は前事業年度末と比較して、主に関係会社短期貸付金の減少23億48百万円等により、271億89百万円となりました。

負債は前事業年度末と比較して、主に買掛金の減少3億77百万円、未払法人税等の減少1億75百万円、賞与引当金の減少1億48百万円等により、50億0百万円となりました。

純資産は前事業年度末と比較して、主に自己株式の取得による減少18億2百万円、利益剰余金の減少4億60百万円等により、221億89百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 46,100,000 |
| 計 | 46,100,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年8月5日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 17,268,273 | 17,268,273 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 17,268,273 | 17,268,273 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | | 17,268,273 | | 3,198,904 | | 3,014,004 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 296,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,970,000 | 169,700 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,273 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 17,268,273 | | |
| 総株主の議決権 | | 169,700 | |

(注)1「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、当第1四半期会計期間末日現在の「完全議決権株式(自己株式等)」は、1,296,000株であります。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ココスジャパン | 東京都港区港南二丁目18 番1号 | 296,000 | | 296,000 | 1.71 |
| 計 | | 296,000 | | 296,000 | 1.71 |

(注)当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,296,000株、発行済み株式総数に対する所有株式数の割合は7.51%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,037,462 | 800,187 |
| 売掛金 | 870,973 | 680,910 |
| 商品 | 44,236 | 51,602 |
| 原材料及び貯蔵品 | 315,226 | 333,872 |
| 関係会社短期貸付金 | 6,062,532 | 3,713,791 |
| その他 | 937,483 | 1,138,100 |
| 流動資産合計 | 9,267,915 | 6,718,466 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 38,783,699 | 38,762,503 |
| 減価償却累計額 | 27,910,771 | 28,301,327 |
| 建物及び構築物(純額) | 10,872,927 | 10,461,176 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,783,974 | 5,815,269 |
| 減価償却累計額 | 3,944,923 | 4,050,480 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,839,050 | 1,764,788 |
| その他 | 6,562,623 | 6,590,974 |
| 減価償却累計額 | 4,652,140 | 4,731,068 |
| その他(純額) | 1,910,482 | 1,859,905 |
| 有形固定資産合計 | 14,622,461 | 14,085,870 |
| 無形固定資産 | 324,802 | 322,938 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 4,482,981 | 4,457,168 |
| その他 | 1,518,771 | 1,605,028 |
| 投資その他の資産合計 | 6,001,753 | 6,062,197 |
| 固定資産合計 | 20,949,017 | 20,471,006 |
| 資産合計 | 30,216,933 | 27,189,472 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,783,250 | 1,406,081 |
| 未払法人税等 | 296,696 | 120,785 |
| 賞与引当金 | 193,022 | 45,002 |
| その他 | 3,299,163 | 3,237,787 |
| 流動負債合計 | 5,572,133 | 4,809,656 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 183,926 | 184,483 |
| その他 | 8,708 | 6,084 |
| 固定負債合計 | 192,634 | 190,568 |
| 負債合計 | 5,764,767 | 5,000,225 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,198,904 | 3,198,904 |
| 資本剰余金 | 3,014,004 | 3,014,004 |
| 利益剰余金 | 18,668,282 | 18,208,263 |
| 自己株式 | 429,025 | 2,231,924 |
| 株主資本合計 | 24,452,165 | 22,189,247 |
| 純資産合計 | 24,452,165 | 22,189,247 |
| 負債純資産合計 | 30,216,933 | 27,189,472 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 13,629,329 | 13,022,398 |
| 売上原価 | 4,488,506 | 4,249,181 |
| 売上総利益 | 9,140,822 | 8,773,216 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,088,395 | 8,982,053 |
| 営業利益又は営業損失() | 52,427 | 208,836 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,680 | 5,267 |
| 受取賃貸料 | 36,182 | 35,782 |
| その他 | 13,484 | 10,772 |
| 営業外収益合計 | 55,346 | 51,821 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55 | 35 |
| 賃貸費用 | 29,918 | 29,336 |
| その他 | 2,697 | 2,210 |
| 営業外費用合計 | 32,670 | 31,581 |
| 経常利益又は経常損失() | 75,103 | 188,596 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | - | 10,756 |
| 特別利益合計 | - | 10,756 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 351 | - |
| 減損損失 | 1 | 228,989 |
| 固定資産処分損 | 33,614 | 154 |
| 特別損失合計 | 33,965 | 229,144 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 41,137 | 406,984 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 56,321 | 54,681 |
| 法人税等調整額 | 19,585 | 120,452 |
| 法人税等合計 | 75,906 | 65,771 |
| 四半期純損失() | 34,769 | 341,213 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当第1四半期累計期間においては、このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失228,989千円(建物163,685千円、構築物14,150千円、機械及び装置33,423千円、その他17,729千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

| 用途 | 種類 | 地域 | 金額 |
|----|-----|------------|-----------|
| 店舗 | 建物等 | 関東地区他 10店舗 | 228,989千円 |

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 620,222千円 | 633,062千円 |
| のれんの償却費 | 4,771 | 3,771 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 203,667 | 12 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 | 利益剰余金 |

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 118,805 | 7 | 2019年3月31日 | 2019年6月20日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が1,802,898千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が2,231,924千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失() | 2円05銭 | 20円74銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失()(千円) | 34,769 | 341,213 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 34,769 | 341,213 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,972 | 16,452 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

株式会社コスジャパン
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスジャパンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスジャパンの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。